

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 5. 14 第 189 回国会第 9 号

5 月 14 日（木）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 農林水産省設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 24 号）

- ・ 林農林水産大臣、加藤内閣官房副長官、西村内閣府副大臣、あべ農林水産副大臣、松本内閣府大臣政務官、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 斉藤和子君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－共産、仲里利信君（無））
- ・ 齋藤健君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、福島伸享君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、仲里利信君（無） 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

金子 恵美君（民主）

- ・ ため池の放射性物質対策として、技術指導等をどのように進めていくのか。
- ・ 新たに配置される地方参事官の役割について、どのように考えているのか。
- ・ 地方参事官は国民に対し、ワンストップサービスを提供できるのか。

福島 伸享君（民主）

- ・ TPP 交渉に係る情報を国会議員に開示するために、情報漏えいを防ぐ方を議論すべきではないか。
- ・ 平成 23 年に設置された地域センターについて、何が問題となり廃止しようとしているのか。
- ・ 農林水産省の定員が大きく削減され続けている状況を問題視すべきではないか。

井出 庸生君（維新）

- ・ 新たに配置される地方参事官と地方農政局等の企画調整室との関係はどのようなものか。
- ・ 輸出促進協議会の活動内容は何か。また、地方農政局等の所掌事務として新たに追加される輸出に関する事務との役割分担はどのようなものか。
- ・ 農地中間管理機構と農業委員会の農地集積業務を一本化すべきではないか。

斉藤 和子君（共産）

- ・ 地域センターのこれまでの取組をどう総括しているのか。
- ・ 現場と農政を結ぶためには地域センターを存続し、その体制を強化すべきではないか。
- ・ 特定保健用食品（トクホ）では安全性が認められないと指摘された成分が含まれている食品を機能性表示食品としては受理し、販売することは問題ではないか。